令和７年度「経営継承・発展支援事業」要望調査票（法人）

【提出先】鉾田市農業振興課　【FAX】0291-32-2128

**記載例**

■**事業取組主体**

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 鉾田市　　鉾田××番地 |
| 申請者名（先代経営者） | 法人名：　○○農業生産法人代表者名：　ほこた　三郎（先代代表者名：　ほこた　次郎　　　　　　　　　　　　　　　）（携帯電話等の連絡のとりやすい電話番号を記入願います。） |
| 連絡先 | ※チェック欄の全事項が該当しなければ申請することはできません。××××-××××-×××× |

■**要件確認**

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | チェック欄 |
| 別表の（ア）から（オ）までに掲げるものである | はい　☑ |
| 令和６年1月1日以降に、経営に関する主宰権の移譲を受けている | はい　☑ |
| 主宰権の移譲を受けた日より前に農業経営を主宰していない | はい　☑ |
| 税務申告等を申請者（後継者）の名義で行っている | はい　☑ |
| 農業次世代人材投資資金（経営開始型）又は経営開始資金又は経営発展支援事業を過去、現在受けていない | いない　☑ |

■**提出書類等の確認**（提出必須書類等の確認です。提出は申請の際に依頼します）

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類の確認 | チェック欄 |
| 履歴事項全部証明書　※任意組織以外の場合 | 提出可能 ☑ |
| 定款又は組織及び運営についての規約（写し）　※任意組織の場合 | 提出可能 □ |
| 継承時点の法人税確定申告書別表一（写し） | 提出可能 ☑ |
| 継承時点の損益計算書（写し） | 提出可能 ☑ |
| 法人税の青色申告承認申請書（写し） | 提出可能 ☑ |

■**経営発展の取組内容**（調査票に記載する金額は概算で記載してください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組区分 | 具体的な内容 | 経費（概算） | 経費内訳 |
| a 経営の法人化 |  |  |  |
| b 新たな品種・作物・部門の導入 |  |  |  |
| c 認証の取得 | 専門家を活用し、業務の見える化のため、JGAPを取得 | \520,000 | ・コンサルタント費用（5日間程度、旅費込み）：300,000円・審査費用：150,000円・年間登録料：70,000円 |
| d データを活用した経営の実践 |  |  |  |
| e 就業規則の策定 |  |  |  |
| f 経営管理の高度化 | 会計ソフト等を導入して、経営管理を高度化 | \220,000 | ・農業簿記ソフト（青色申告用）：30,000円※事業が採択となった場合、事業の経費が１００万円を超える部分は補助対象外となり自己負担になります。・販売管理ソフト（クラウド型）：80,000円・年間サポート料：110,000円 |
| g 就業環境の改善 |  |  |  |
| h 外部研修の受講 |  |  |  |
| i 新たな販路の開拓 |  |  |  |
| j 新商品の開発 |  |  |  |
| k省力化・省人化・業務の効率化、農畜産物等の品質向上 | 洗浄機を導入し、業務の効率化とコスト削減を図る | \350,000 | ・高性能苗箱洗浄機型番：SSS801メーカー：○○単価：350,000台数：1台 |
| l 農畜産物等の規格・出荷方法の改善 |  |  |  |
| m 防災・減災の導入 |  |  |  |

別表

(ア)　地域計画のうち目標地図（基盤強化法第19条第３項の地図をいいます。）に位置づけられた者

(イ)　今後目標地図に位置づけられることが見込まれる者

(ウ)　認定農業者

(エ)　認定就農者

(オ)　その他市長が地域農業の維持・発展に重要な役割を果たすと認めた者